

海外研修等を実施し、多くの受講生が積極的に受講した。また、国等の研究機関や地方自治体によるインターンシップ等を行った。その結果、基礎コース修了生 38 名（平成 29 年 11 月 30 名、平成 30 年 3 月 8 名）、応用コース修了生 4 名（平成 30 年 3 月）となった。また、4 月の平成 28 年度受講生の追加募集により 4 名を、11 月に平成 30 年度受講生募集により 16 名の受講生を決定した。

受講生に多様な学習機会を提供するために、引き続き、災害関係を学協会や地方自治体、民間企業等への参画依頼をする必要がある。また、海外研修を有効に実施するために海外の火山関係の機関にも参画してもらう必要がある。平成 30 年度は平成 29 年度に作成した受講生の教育プログラムにより実施したが、いずれも受講生は新しい分野や知見を得られたことを高く評価した。次年度以降も、基礎コースおよび応用コースに適切な科目の提供が行うよう努める。なお、他大学の講義や火山学セミナーでは、受講生の Web 会議システムの評価もますますであった。火山教育を担当する教員も必ずしも多くはないため、講義のビデオを有効に活用した授業体制を考えることも有効であろう。

(d) 引用文献

該当しない

(e) 成果の論文発表・口頭発表等

該当しない

(g) 特許出願，ソフトウェア開発，仕様・標準等の策定

1)特許出願

なし

2)ソフトウェア開発

なし

3) 仕様・標準等の策定

なし

(3) 平成 30 年度業務計画案

下記のコンソーシアムの構築、事務局の拡充、教育プログラムの実施および関連の体制の整備をおこなう。また、特別聴講生を対象としたセミナーを実施する。リサーチアシスタントの制度の整備検討、アドバイザリーボードの提供、受講生の募集を行う。

a. コンソーシアムの構築

災害情報学会にコンソーシアムへの参画を依頼する。また、海外フィールド実習や研修等に協力を得るため、海外機関へコンソーシアム（イタリア国火山研究大学コンソーシアム（the Interuniversity Center for Research in Volcanology、CIRVULC）、アジア火山コンソーシアム（Asian Consortium of Volcanology））との協定締結

を進める。民間企業のコンソーシアム参加については、公募等により参画を依頼する。

b. 事務局の拡充

社会科学系のカリキュラムの一層の充実及び事務局の運営強化等を目的として、本プロジェクトで雇用する准教授あるいは助教クラスの教員1名を選考する。

c. 教育プログラムの実施・整備

平成28年度および平成29年度に作成した受講生便覧をもとに、基礎コース及び応用コースの授業科目を提供する。

・講義

各大学で実施されている火山学に関連する授業科目を受講生に提供する。

・火山学セミナー

社会科学に関する講義、火山砂防や火山観測に関する講義を実施する。そのほか、最先端の火山研究に関するセミナーとして、火山研究プロジェクトによる成果報告会、担当責任者の多くが参加する「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」(建議)の成果報告会、火山学会秋季大会、地球惑星科学連合大会などを利用して、受講生に提供する。

・遠隔授業

各大学で実施される火山学関連の講義や火山学セミナーを遠隔授業として提供する。

・フィールド実習(火山学実習)

樽前山と霧島山等において、地質・岩石や地球化学、地球物理の実習を行う。火山研究プロジェクトの観測調査研究等をフィールド実習として位置づけ、受講生が最先端の観測研究を学ぶ実践的な場を提供する。博士課程進学希望の受講生を主な対象として、イタリア国ストロンボリ火山やインドネシア国シナブン火山等において実習や研修を行う。

・テキストの作成

火山観測やデータ解析・分析に関するテキストや、火山学実習で利用するテキストを作成する。

・インターンシップ

受講生に、コンソーシアムに参画する地方自治体、国の機関や研究開発法人等のインターンシップを提供する。

・特別聴講生

地方自治体の職員等を主な対象とし、受講生も参加可能な火山学セミナーを雲仙等で行う。

d. リサーチアシスタント

各大学の規定等と調整を進め、受講生にリサーチアシスタントとしての業務を提供できるよう制度を検討する。

e. アドバイザリーボード

プログラム担当者らからなるアドバイザリーボードを用意し、各受講生の火山研究や将来について相談を受け付ける。

f. 受講生の募集

平成30年度の受講生は平成29年11月に募集を行っているが、コンソーシアム参加・協力機関の大学に他大学から新たな大学院生も入学することから、平成30年4月に若干名の追加募集を行う。また、H31年度に基礎コースを開始する受講生の募集を平成30年11月に行う。平成30年度受講生の認定式・オリエンテーションを平成30年5月頃を実施する。

4. 活動報告

4. 1 会議録

第4回人材育成運営委員会

日時 2017年4月13日 12時15分から13時00分

場所 Web会議システム利用

- 議題
1. 受講生追加募集について
 2. コンソーシアム募集（大学）について
 3. 委員の追加
 4. アドバイザリーボードについて

第5回人材育成運営委員会

日時 2017年4月18日13時から4月21日13時（メール会議）

- 議題
1. 受講生募集要項について

第6回人材育成運営委員会

日時 2017年5月24日 12時30分から13時30分

場所 日本地球惑星連合大会会場（千葉市）

- 議題
1. 受講生の承認
 2. 連携団体の新設について
 3. 委員の追加

第7回人材育成運営委員会

日時 2017年9月21日 10時から12時

場所 熊本大学工学部2号館223教室

- 議題
1. 人材育成運営委員会の規定の変更と細則の設置について
 2. 新規加入大学の審議
 3. 地方自治体の加入について